

論文の内容の要旨

論文題目：中国吉林省におけるトウモロコシ産業

——アクターの変化と地域経済の発展

氏 名：張 馨元 （ちょう しんえん）

本論文の目的は、中国吉林省におけるトウモロコシ産業の発展過程とそのメカニズムを検討することによって、同産業の発展が地域経済に与える影響を明らかにし、中国における農業・農村の経済問題を考える上での手がかりを見出すことである。

ここではトウモロコシを単なる農産物ではなく、生産から加工まで、さまざまな部門で取引される商品として捉える。トウモロコシという商品を扱っているのは政策、生産、流通、加工の4つの部門であり、トウモロコシ産業はこれらの部門によって構成される。この4部門にはさまざまなアクターが活動している。ここでいう「アクター」とは、産業内において主要な活動を担う経済主体を指す。各部門の主要なアクターを具体的にあげると、生産部門はトウモロコシ生産農家が、流通部門は「經紀人（ケイキニン、jing ji ren）」と呼ばれるトウモロコシの仲買人と食糧流通企業が、加工部門はデンプン産業やアルコール産業に従事する加工企業が、そして政策部門は吉林省の地域政府が、それぞれ活動するか参与している。

分析にあたっては、筆者が実施した現地調査の結果を主たる材料として使用する。そして、4つの部門における主要アクターの変化および各アクターがそれぞれの目的を達成するためにとった行動を分析することによって、トウモロコシ産業の発展過程を明らかにする。さらに、各部門を代表する主要アクターの相互関係を解明することによって、同産業が地

域経済に如何なる影響を与えたかを最終的に検討する。

各章の内容は以下のとおりである。

第 1 章では研究の視角と方法を示す。ここでは、本論文に関連する先行研究を 3 つのグループにまとめたうえで、本論文の分析枠組みと検証すべき 3 つの問題を提示する。

第 2 章では中央政府と地域政府（省政府）によるトウモロコシ政策の変遷を考察する。前半では、中央政府による農業政策の変化を説明する。1990 年代までの食糧増産という農業政策の目標が 1990 年代後半に農家の所得支持へ徐々にシフトし、2004 年には食糧流通体制改革によって主産地においても農産物市場が自由化された経緯を跡づける。章の後半は、中央政府の農業政策が変化する中での地域政府における行動の変化、吉林省の地域経済の問題点及び地域独自のトウモロコシ政策について検討する。

第 3 章では吉林省におけるトウモロコシ加工部門の発展過程を明らかにする。加工部門を製品別で分けると、①食品や飼料を製造する伝統セクター、②デンプンやアルコールを生産する新興セクターの 2 つのセクターに大別できる。この章では、加工部門全体の発展過程を 4 つの段階に分けて分析したあと、2 つのセクターで活躍する主要な企業の発展状況を探る。第 3 章補論においては、トウモロコシとトウモロコシ産業の加工製品の貿易状況について補足的な説明を行う。

第 4 章では加工部門の発展と関連して、その前後の時期における生産農家の行動と農家所得の変化について検討する。章の前半は、他の農作物と比較した場合のトウモロコシ生産の収益状況と農家所得水準の変化を明らかにする。後半は、筆者が実施したアンケート調査の結果を用いてトウモロコシ生産農家の経営方式の特徴を明確にし、農家経営におけるトウモロコシ生産の位置づけについて検討する。

第 5 章では流通部門における変化の状況を分析する。2004 年の食糧流通体制改革以降、トウモロコシの流通経路は多様化した。一方、生産農家の販売方式も、食糧企業に出向き、直接トウモロコシを販売するという従来の方法から、庭先まで買付に来る「經紀人」（農村の仲買人）に販売するという方法に変わった。本章では、2004 年以降に定着したトウモロコシの流通経路とそこにおける「經紀人」と各種食糧流通企業の役割を明らかにする。

第 6 章では、第 2 章から第 5 章において明らかになったそれぞれの部門の展開が、地域経済の発展とどのように関連しているかについて考察する。

終章では、第 1 章で提起した 3 つの問いに対し回答を出すと同時に、本論文ではほとんど触れることのできなかつた外的要因、具体的には、全国レベルでの食糧需給構造の変化とトウモロコシ産業の地理的分業関係の変化が、吉林省のトウモロコシ産業に今後どのような影響を与えるのかについて若干の見通しを述べ、その詳しい分析は今後の研究の課題であることを示す。

本論文の主な結論は以下の3点にまとめることができる。第1は、吉林省のトウモロコシ産業が短期間に発展を遂げた理由は何かについての問いへの回答である。トウモロコシ産業の中に「政策的連関」と「市場的連関」が同時に成立するのは、ある部門のアクターの行動が同部門の他のアクター、または他部門のアクターの目標実現を妨げないことが前提となる。そして2004年以降、「政策的連関」と「市場的連関」が同時に成立することによって、トウモロコシ産業は急速な成長を遂げ、地域経済の発展に本格的に貢献できるようになった。つまり、この時期にそれぞれのアクターの行動は他のアクターの目標実現を妨げることなく、むしろ互恵的に働くようになった。このような産業発展を促す互恵的なアクター間関係の形成と継続こそが、トウモロコシ産業の発展を促したといえよう。

第2、トウモロコシ産業の発展を促すアクター間関係が形成された理由は何かという問いへの回答である。この問いについては、2004年以降、2つの条件がトウモロコシ産業に関わる主要なアクター全員にとって形成された点に注意すべきである。1つ目の条件は、各アクターが経営目標を実現するために多様な選択肢を持ち、これらの選択肢を自由に組み合わせることができるようになったことである。2つ目の条件は、アクターたちが競争的な環境に置かれたことである。言い換えれば、トウモロコシ産業内に「代替案を選択する自由」と「競争的な環境」が存在するようになったということである。

「代替案を選択する自由」と「競争的な環境」という2つの条件が同時に存在する環境であれば、トウモロコシの需要拡大による価格の上昇は流通部門を通じて農家所得の引き上げにつながる。一方、それぞれのアクターは常に取引相手の利益を妨げないことを前提に、自らの利益を最大化できる道を探し実践してきた。その結果として、吉林省ではトウモロコシ産業の発展を促すアクター間の関係が定着していったといえる。

第3は、農村地域の経済発展に対して、吉林省のトウモロコシ産業の事例はどのような示唆を与えているかについての問いへの回答である。この問いについては、本論文での分析結果から、同省の事例は他の地域の農業・農村問題の解決策を考えるうえで、2つの示唆を与えているように思われる。

1つ目の示唆は、食糧作物を扱うアグロインダストリーの発展と小規模農家の経営方式との関係を明らかにした点である。アグロインダストリー全般に共通するメリットは、生産農家の農業収入を引き上げるだけでなく、農村の余剰労働力に就業機会を提供し、農家の賃金収入も同時に引き上げる点にある。他方で、食糧作物に関連するアグロインダストリーの場合のメリットは、農家に安定的な所得を与えるのみならず、農家経営におけるリスクへの対応力を高めたことにある。他方で食糧作物を扱うアグロインダストリーの場合、第6章で説明した「市場的連関」を成立させることで、経営規模を問わず、より多くの生産農家がこれらのメリットを享受することを可能にした。吉林省で農家の半数以上がトウ

モロコシ生産を愛好しているのは、トウモロコシの生産と販売を通じて安定した農業収入を得ることができ、しかも彼らの農業収入は、農家の基本的な生活費と農業再生産の費用の双方をとりあえず補償する水準に達しているからである。

2つ目の示唆は、農業・農村政策の策定に関するものである。2004年以降、「代替案を選択する自由」と「競争的な環境」の2つの条件が成立したことによって、吉林省のトウモロコシ産業は急速に発展し、地域経済の発展に対する影響も大きかった。しかし、トウモロコシ産業を対象とする産業政策、とりわけ「農業産業化」政策は、当初の段階ではその効果を十分に発揮できなかった。その主な理由は、政策支援の重点を加工企業に置きながら、加工部門の成長にとって不可欠である生産部門と流通部門のアクターに対しては、有効な支援政策を行わなかった点にある。また、「農業産業化」政策において、生産、加工、流通の3部門の主要なアクターに対して、仮にそれぞれに対し個別の支援政策を策定したとしても、それらが農業農村問題を解決する上で必ず望ましい結果をもたらすとは限らない。むしろ、アクターを特定した個別政策ではなく、すべてのアクターに対して、より多くの代替案を選択できる自由をまず与え、同時に適当な競争関係が存在する市場環境を維持していく方が、政策的には重要だと考える。またそうすることによって、農業・農村問題を解決する新たな力が農業セクター内部から生ずることにもなる。

本論文は、急速な成長を遂げた吉林省のトウモロコシ産業の発展メカニズムと、それが地域経済に与えた影響を、主として省内のアクターたちの活動（内的要因）に焦点を当てつつ明らかにした。しかし、全国の「トウモロコシ産業の地理的分業関係」と、「長期的な食糧需給の趨勢」というマクロ的な外的要因が、今後の吉林省のトウモロコシ産業、さらには地域経済の発展に大きな影響を与えるものと思われる。同産業に活動するアクターたちが、これらの外部要因の変化に対してどのような行動をとり、アクター間でどのような関係を新たに結んでいくのか。これらの点を全国レベル、さらには国際的な食糧需給の動向も視野に収めながら具体的に分析することが、本論文に残された今後の課題である。